

事務事業名	県外スポーツ大会出場支援事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12343									
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳									
	☐ 実施計画事業		所属担当	社会体育		担当者名	神田 浩二									
基本政策	基本計画体系	V個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		26スポーツ・レクリエーションの振興	事業区分	01	一般	1	0	0	5	0	1	0	2	0	0	6
施策		40スポーツ・レクリエーション活動の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度）			法令根拠	南アルプス市県外スポーツ大会出場費補助金交付要綱											
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市体育協会加盟団体が、県予選を優勝又は準優勝の成績を納め、県代表として県外の大会に出場する対象経費の一般成人1/4、スポーツ少年団1/2の割合により補助金を交付する。			事業費の主な内訳（22年度）												
				項目(細節)金額(千円)項目(細節)金額(千円)												
				大会出場補助金1,235												
				計1,235												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	17団体補助額1,235,000
23年度活動予定	補助額1,300,000円を予定
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 市体育協会加盟団体	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
県代表として上位大会へ出場する際の経費負担がへり、大会で活躍することができる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民の競技スポーツが盛んになる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 県外大会出場団体数	団体
イ 県外大会出場者数	人
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市体育協会加盟団体数	団体
イ 市体育協会加入者数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 全国大会等入賞団体数	団体
イ 全国大会等入賞者数	人
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 県体育祭出場者対前年比率	率
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国库支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,186	1,235	1,300	1,200	1,300	1,300	
	事業費計 (A)		千円	1,186	1,235	1,300	1,200	1,300	1,300	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	
		人件費計 (B)	千円	892	892	792	792	792	792	0
		(A)+(B)	千円	2,078	2,127	2,092	1,992	2,092	2,092	0
活動指標	ア	団体		16.0	17.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	イ	人		276.0	293.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
対象指標	ア	団体		27.0	27.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	イ	人		4,872.0	4,872.0	5,500.0	5,500.0	5,500.0	5,500.0	5,500.0
成果指標	ア	団体		0.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	イ	人			29.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
上位成果指標	ア	率		35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧町村時代から市民が県外のスポーツ大会へ出場する際、費用の一部を補助しており、合併後補助基準を統一した要綱を設け、スポーツ活動環境や団体・個人の意欲向上を図っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	以前は様々な主催者による大会への参加を助成していたが、現在は、日本体育協会加盟団体主催大会に限定している。市体育協会加盟団体を対象としており、将来的には市体育協会内の事業と出来ないか検討する。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	競技者から「補助があるのは、活動の励みになる」

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	補助金の交付対象を市体育協会加盟団体が、県連盟以上の主催による大会に出場する場合とし、費用についても細かく規程した。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	県外スポーツ大会出場支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 南アルプス市のスポーツ活動の活性化、スポーツに取り組む意欲の向上を図り、ひいてはスポーツによる市のイメージアップにつながっているが、補助金交付事務について市体育協会への移管を検討する。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 将来的に体育協会の事業費(加盟団体負担金)等の中で賄えれば理想ではないか。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 日本体育協会加盟団体による主催に限定している。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 要綱の見直しを行っている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市民の負担が大きくなり、活動意欲や出場機会が減退する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市のスポーツ振興に反する
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助対象経費を限定し、かつ交付率はスポーツ少年団1/2、一般1/4となっており、削減の余地はないものと思う。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 交付事務を教育委員会から体育協会への移管を検討。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市体育協会加盟者誰もが競技に参加でき、対象の県外大会へ出場する祭は、補助を受けられる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	移譲できる事業精査を行う。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①事業精査																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①体育協会受け入れ態勢		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					